

法人こおりやま

2025. 11

第569号



逢瀬公園のもみじ(郡山市逢瀬町)

【コピー・転載禁止】

— 11月11日～17日は税を考える週間です —



公式 Instagram



Facebook

インターネットセミナー

600タイトル以上のセミナーが無料で受講できます

郡山法人会のホームページから無料でセミナーがご覧いただけます
<http://www.koriyama-hojinkai.or.jp>

無料

郡山法人会 検索

ログインIDとパスワードを入力してログインしてください
ログインID パスワード

ID・パスワードは 会員ID: **1101** パスワード: **1005**

会員は専用IDとパスワードを入れてログインする事により多くのコンテンツが視聴可能となります。

目次	
税務署ニュース	2
郡山税務署からのお知らせ	2
令和8年度 税制改正提言事項	4
ピンチ克服に2つの視点	8
実践税務調査	9
債権金額が取立費用に満たない 場合の貸倒損失処理	9
税のミニ通信	10
税務関係書類の保存期間	10
強い子に育て、丙午生まれ トピックス	11

税務署ニュース

公益社団法人

郡山税務署・郡山法人会からの
年末調整説明会のお知らせ

給与の支払者の方向けに、年末調整説明会(令和7年度 税制改正による所得税の基礎控除の見直し等に係る説明会)を下表の日程で開催いたします。

説明会への出席は事前申し込み制となっており、定員になり次第締め切りとなります。

	会 場	日 時
小野町	小野町 多目的研修集会施設	令和7年11月13日(木) 14:00～16:00
三春町	三春交流館まほら 小ホール	令和7年11月18日(火) 14:00～16:00
郡山市	郡山税務署 別棟会議室	定員に達しましたので、 募集を締め切りました。
郡山市	南東北総合卸センター 中会議室	令和7年11月26日(水) 14:00～16:00
田村市	田村市 中央公民館 ホール (旧:船引公民館)	令和7年11月27日(木) 14:00～16:00

説明会へのご参加は下記のQRコードからお申し込み下さい。

申込先

公益社団法人 郡山法人会

..... ☎024-933-7777

受講
無料

お問い合わせ

郡山税務署 法人課税第一部門

..... ☎024-932-2045

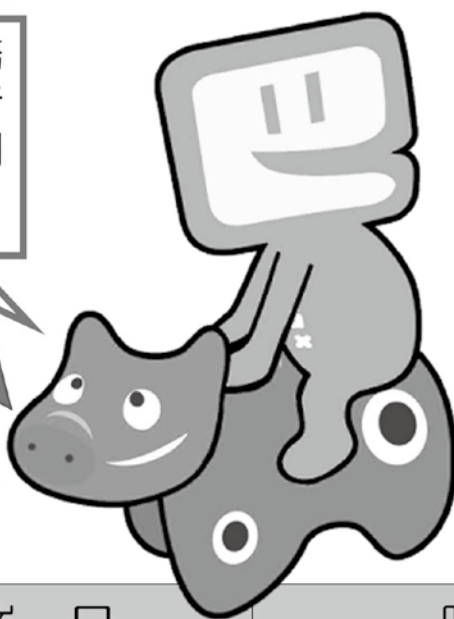
郡山税務署からのお知らせ

キャッシュレス納付説明会

お手続の方法を税務署職員が詳しくご紹介します

納付のために税務署や金融機関に行ったり、待つ時間があったくない

一度に納付するのは大変だから積立したい



興味はあるけど、どのような制度が分からない

手続の方法を知りたい

国税庁 e-Tax キャラクター イータ君

No.	開催日	時間
①	令和7年11月11日(火)	9時30分～11時30分
②	令和7年11月17日(月)	9時30分～11時30分
③	令和7年12月10日(水)	13時30分～15時30分

上記時間帯のうち30分程度で説明いたします。
少人数でのパソコン操作を体験していただきます。

場所

郡山税務署 1階

申込方法

「事前予約制」で開催しますので、参加をご希望する場合は、申込先までご連絡ください。
(申込先：管理運営部門 024-932-2104)

【動画】キャッシュレス
納付のご案内



源泉所得税のキャッシュ
レス納付体験コーナー



法人会

令和8年度
税制改正提言「金利のある世界」への回帰を踏まえ、
金融市場の動揺を招かない財政運営を！

法人会は令和8年度税制改正提言をまとめました。実現を求め、政府や関係省庁に要望活動を展開していきます。

我が国は世界に類を見ないほどの膨大な長期債務残高を抱え、金利上昇し利払い費が増え、財政の硬直化から予算編成もままならない状況にあります。

法人会は速やかに財政健全化の徹底を図れと強く求めています。法人会の提言の実現に向け、「ご理解ご支援をお願いします。」



【法人会全国大会 (10/16)】

紙幣の関係上、抜粋掲載します

I 税・財政改革のあり方

世界が新型コロナウイルスの影響から脱した後、日本の社会経済も以前の情景に戻った。ただ、コロナ禍への緊急対応で政府が大規模な財政支出に踏み切ったことで、国と地方を合わせた長期債務残高は今年度末で1,300兆円を超え、国内総生産（GDP）の2.1倍の水準まで悪化する見通しだ。

日本の債務残高は主要先進国の中で最悪の水準に達しているが、緊急的な財政支出動を経営にさらに財政事情が悪化したことに留意しなければならぬ。

石破政権が本年6月に閣議決定した「経済財政運営と改革の基本方針2025」（骨太の方針）によると、国と地方の基礎的財政収支（プライマリーバランス＝PB）を黒

字転換する時期の目標について、昨年までは2025年度としてきたが、これを2025～26年度と幅を持たせて後退させた。目標年次が近づくたびに目標の先送りを繰り返している。

また、政府は「経済・財政新生計画」において、2030年度まで引き続き経済再生と財政健全化を両立させることとした。今後は目標を後退させることなく、着実な実行が求められる。

ただ、7月の参院選後には、積極財政を求める野党の議席が大きく伸びたことで財政健全化に向けた取り組みが停滞するとの見方が浮上し、長期金利が上昇（債券価格は下落）して一時、17年ぶりの高値となる1.6%に達した。

今後も金利の上昇が続けば、過去の借金の利払いなどに充てる国債費も増えて財政を圧迫しかねない。実際に英国では3年前、当時のトラス首相が国債等を財源とする大規模

1. 財政健全化に向けて

財政健全化は国家的課題であり、本格的な歳出・歳入の一体的改革を進めることが重要である。歳入では安易に税の自然増収を前提とすることなく、また歳出については聖域を設けず、分野別の具体的な削減の方策と工程表を明示した上で着実に改革を実行し、我が国財政の持続可能性を確保しなければならない。

特に今後、大規模な自然災害や新たな感染症の拡大等、有事の際には膨大な財政需要が発生することも想定される。そうした事態が起きた場合でも、機動的な財政支出を可能にするために財政健全化は必要な取り組みである。

日本銀行は昨年3月にマイナス金利政策を解除し、金利が引き上げられた。財務省の試算によれば、今後も金利上昇が続けば、将来的には税収増より国債の利払い費の方が

増える事態が想定されている。経済の正常化が進んで金利が上昇すれば、国債の利払い費の増加は免れない。国債の信認が揺らげば、経済成長を阻害することなども考えられる。政府と日銀には健全な関係を構築し、金融市場の動揺を招かないような細心の政策運営を求めたい。

(1) 参院選に向けた物価高対策の公約として、「消費税減税」がクローズアップされたが、社会保障と税の一体改革では「消費税率引き上げによる増収分を含む消費税収は、全て社会保障財源に充てる」とされており、消費税率を引き下げた場合の減税分は別の財源を確保するか、結局は国債に頼らざるを得なくなる。

このため、物価高対策や低所得者対策は消費税減税で対応するのではなく、真に支援が必要な人に限定した給付措置が望ましい。また、政府は物価高対策として、税収の上振れ分などを財源に国民1人当たり2万円の給付を検討しているが、これも本来は国民一律に支給するのではなく、高所得者を除くなど対象を限定すべきである。

(2) 政府は「こども・子育て政策」として、2028年度

までに総額3・6兆円を追加で予算計上することを決めている。この財源は歳出改革に加え、医療保険料に上乗せして徴収する「支援金制度」などで賄うとしているが、こうした支援金制度は社会保険料を少子化対策に充てる実質的な「隠れ増税」と言わざるを得ない。

制度導入を主導した当時の岸田首相は、賃上げや歳出改革などで社会保険料負担を抑制するため、「実質的な負担増はない」と説明した。しかし、持続的な賃上げがいつまで続くかは不透明である。先の通常国会では、少子化対策の財源に充てるとしていた「高額療養費制度」の自己負担上限の引き上げも見送られた。歳出改革が想定通りに行われなければ、結局は国債頼みとなりかねない。

(3) 防衛力の抜本強化では防衛費を2027年度までの5年間で総額43兆円とすることを決定しているが、大半が歳出改革や決算剰余金の活用で財源を捻出することとしており、財源としての安定性を欠いている。また、防衛力強化に係る財源確保のための税制措置のうち、所得税については「いわゆる『103万円の壁』

の引上げ等の影響も勘案しながら、引き続き検討する」としており、その実施時期は不透明である。日本を取り巻く安全保障環境が厳しさを増す中で、着実に防衛力を強化するためにも安定財源の確保が重要である。

2. 社会保障制度に対する基本的考え方

我が国は先進国で最速のスピードで少子高齢化が進み、かつ人口が減少するという極めて深刻な構造問題を抱えている。

政府は我が国本来の「中福祉・中負担」を目指した税財政改革により、持続可能な社会保障制度の構築と財政健全化の両立に取り組まなければならない。団塊の世代すべてが後期高齢者となり、令和6年度に約138兆円だった社会保障給付費は、高齢者人口がピークを迎える2040年には190兆円に達する見込みである。

社会保障給付費が膨らむ中で持続可能な社会保障制度を構築するには、適正な「負担」を求めるとともに、「給付」も重点化・効率化することで可能な限り抑制する取り組みが欠かせない。

社会保障のあり方を巡っては、「自助」「公助」「共助」の役割と範囲を改めて見直すほか、負担の公平性を確保する視点も重要である。

このため、医療保険の窓口負担や介護保険の利用者負担などの本人負担については、高齢者においてもその能力に応じた一定の負担を求める応能負担の原則を確立し、幅広い理解を得る必要がある。

中小企業は物価高騰の中で物価上昇を上回る賃上げが求められ、厳しい経営を強いられている。さらに昨年10月から社会保険の適用範囲が拡大されたが、賃金要件は3年以内、企業規模要件も10年かけて撤廃することとしている。

中小企業の社会保険料負担は年々増加しており、事業主への過度な保険料負担を抑制しつつ、女性の就労や人材確保の観点から、配偶者控除や第3号被保険者制度の問題を含め、税と社会保障を一括して議論しなければならない。

(1) いわゆる「106万円の壁」への対応として、扶養から外れる人の保険料の一部を勤務先が負担する場合、国が上限を設けて助成する仕組みが設けられた。

また、「130万円の壁」

に対しては、繁忙期の残業等により収入が一時的に増えた場合、事業主の証明により引き続き被扶養者認定されることとなっている。

一方、新たに厚生年金に加入する人の「保険料負担軽減措置」として、年収151万円未満の従業員に対しては労使折半となっている保険料について、企業側がより多く負担できる仕組みが検討されており、多く支払った企業はその分を全額支援される助成措置を講じることとしている。

ただ、いずれも一時的な措置にとどまっており、安定的な制度の構築が求められる。

(2) 公的年金については5年に一度の年金財政の検証を踏まえ、厚生年金の積立金を財源に充当する基礎年金の底上げが検討されている。基礎年金はマクロ経済スライドの適用などに伴い、将来的には受給額が最大3割減少すると見込まれており、高齢単身女性などへの低年金対策と位置付けられている。

実際には次回の年金財政の検証を踏まえて実施の可否を判断する方針だが、厚生年金加入者からは「積立金の流用だ」とする批判も出ているほか、基礎年金の底上げはその

半分を拠出している国庫負担の増加も見込まれる。

いずれにしても抜本的な制度改革は、老後の生活設計に影響するテーマであり、省庁間の壁を取り払い、与野党が一体となって幅広く議論する必要がある。

(3) 少子化対策については、現金給付よりも保育所や学童保育等の環境整備、保育士の待遇改善などの現物給付に重点を置くべきである。高校授業料の無償化も所得制限が撤廃されることとなったが、これは国会審議で予算を成立させるため、少数与党が野党の要求を受け入れて急遽決定したものである。このため、高校授業料無償化に伴う影響評価や財源が担保されているとは言えない。

公平性の観点からも課題を残しており、与野党による精緻な議論を求めたい。

(4) 医療は成長分野と位置付け、デジタル化対応など大胆な規制改革を進める必要がある。また、社会保障給付の急増を抑制するためには診療報酬（本体）の配分等を見直すとともに、ジェネリック（後発医薬品）の安定した供給体制を確立する必要がある。

（次頁）

(前頁)

(5) 介護保険については、制度の持続性を高めるために真に介護が必要な者とそうでない者とのメリハリをつけ、医療と同様に公平性の観点から給付及び負担のあり方を見直す。

また、生活保護については今後、高齢者の増加に伴って給付の増加も見込まれており、給付水準のあり方などを見直すとともに、不正受給の防止など厳格な運用が求められる。

3. 行政改革の徹底等

政治資金の問題については、政治資金規正法の見直しが行われたものの、依然として国民の政治に対する不信感は解消されていない。また、こうした政治家の不祥事は、国民の納税意欲を著しく阻害することになりかねない。政治資金に関する透明性の向上や使途の適正化、罰則の厳格化を図るべきである。

水膨れが指摘されている各種の政府基金については、中長期的な政策課題などに対応するために予算計上された資金を貯めておき、複数年度にわたって支出する仕組みとしている。現在も半導体や宇宙分野などの基金には多額の予

算が拠出されているが、これらの基金に充てられる予算の使途や事業運営には監視の目が行き届かず、政策効果の検証も疎かになりがちである。

政府は基金に計上する予算は費用の3年分を目途とし、追加する場合は事業の成果を確認するとのルールを設けた。

こうしたルールの徹底を図りながら、長年にわたって使われない基金の余剰資金は国庫に返納するなど、適正な基金運用に努めるべきである。

国・地方の財政健全化は、

歳出・歳入の一体的改革によって進めることが重要である。

地方を含めた政府・議会は「まず隗より始めよ」の精神に基づき、自ら身を削って行政改革を推進しなければならぬ。

以下の諸施策について、直ちに明確な期限と数値目標を定めて改革を断行するよう強く求める。

(1) 国・地方における議員定数の大胆な削減、歳費の抑制を求める。また、調査研究広報滞在費(旧文通費)や政務活動費等の適正化。

(2) 厳しい財政状況を踏まえ、国・地方公務員の効率的な要員配置と、能力を重視した賃金体系の導入などによる人件

費の抑制。

(3) 「第2の予算」とも呼ばれる特別会計と各省庁が管轄する独立行政法人の無駄の削減。

(4) 官業に対してPDCA(計画・実行・評価・改善)サイクルを確立し、事業のチェック等を継続的に実施することを求める。また、積極的に民間活力を導入した民需主導の自律的な経済成長。

4. マイナンバー制度について

行政のデジタル化を推進する社会インフラであるマイナ

ンバーは、国や地方自治体によるDX(デジタル・トランスフォーメーション)の基盤ともなる。マイナンバーカードの保有率は令和7年7月現在で79.2%まで高まったが、

マイナンバーカードと健康保険証を組み合わせたマイナ保険証の利用率は同年6月現在で30.64%にとどまるなど、

国民や事業者がマイナンバー制度を正しく理解し、積極的に活用しているとは言い難いのが現状である。

政府は引き続きマイナンバー制度の意義を周知するとともに、行政事務のコストカットに資する等、その具体的な効用を国民や事業者に明示す

るなどして、マイナンバーカードの利用拡大を促す必要がある。

マイナンバーカードの利便性を高めるためには、各種行政サービスの手続きをワンストップ化することが重要である。国税電子申告「e-Tax」や地方税電子申告「eLTAX」を利用した場合の申告納税手続きの簡素化や各種手当等の申請手続きを簡略化すれば、マイナンバーカードの普及にもつながる。

また、令和7年3月からは運転免許証との一体化が始まった。マイナ免許証にすることで更新手数料等が割安になったり、住所等変更手続きの負担が軽減されたりする等のメリットがある。

なお、マイナンバーカードと電子認証にはそれぞれ異なる有効期限が設定されており、行政窓口で更新手続きをする必要がある。こうした点の周知は不足している。国民の幅広い利用を促進するためにも

周知徹底を図りながら、更新手続きの簡略化も進めなければならない。

社会保障と税、災害対策に限定していた利用範囲は、マイナンバー法等の改正によって一部拡大されたが、どこまで広げるかは今後の重要な課題である。

すでに年金や給付金などの公金の受け取り口座としてマイナンバーと銀行口座を紐付ける取り組みも進んでいるが、これを拡大して世帯所得を把握することができるようになれば、例えば経済対策で支援が必要な困窮世帯に限定して現金を給付する措置を講じるなどの効率化も可能となる。世帯間の公平性を確保する観点からも、そうした実効的な取り組みに向けて国民的な議論を喚起してもらいたい。

さらに、官・民を含めて個人情報への漏洩や第三者による悪用を防ぎ、プライバシー保護等の徹底を図り、マイナンバー制度の適切な運用が担保される措置を着実に講じることで、国民の不安払拭に努める必要がある。

II 経済活性化と中小企業対策

新型コロナウイルス禍の影響から脱し、日本経済は正常化に向けて歩み始めているが、地域経済と雇用を支える役割

を担う中小企業の経営環境は依然として厳しい状況にある。全国的に人手不足が深刻化する中で着実な賃上げを求め

られており、今年の春闘の中
小企業における賃上げ率は昨
年を上回った。最低賃金もこ
こ数年、大幅に引き上げられ
る傾向が続いている。

すでに中小企業の労働分配
率は大企業に比べて相当高い
水準に達しており、政府が目
標に掲げるような物価上昇を
上回る賃上げを継続し、賃上
げ原資を確保するためには生
産性の向上などに資する政策
的な支援に加え、原材料費や
光熱費、そして人件費を含め
たコストの適正な価格転嫁を
促すなど、取引環境の整備が
不可欠である。

先の通常国会では約20年ぶ
りに下請法が抜本的に改正さ
れ、来年1月から「中小受託
取引適正化法」が施行される。

改正法では発注事業者が取
引先の下請け企業と協議せず、
一方的にコストを無視した取
引価格を決めることが禁止さ
れた。これまでも低い対価を
押しつける「買いたたき行為」
は禁じられていたが、その実
効性をさらに高める狙いがある。
改正法の趣旨を徹底する
ためには、公正取引委員会や
中小企業庁など当局が連携し、
取引状況などを厳しく監視す
ることが必要である。

中小企業の資金繰りを圧迫

する要因ともなっていた約束
手形による支払いも禁止され
た。政府は2026年に約束
手形の廃止を目指しており、
適切な運用が求められる。

人手不足や継続的な賃上げ
など中小企業が抱える構造的
な課題を解決するためには、
中小企業自らの経営改革も重
要になる。そうした改革に取
り組むためには、新たな付加
価値の創出につながるような
支援策も必要である。

また、中小企業経営者の高
齢化が指摘されている中で、
中小企業が保有する独自の技
術やサービスを引き継ぎ、地
域のサプライチェーン（供給
網）機能を維持するため、そ
れぞれの事情に応じたきめ細
かな事業承継を後押しする必
要がある。

1. 中小企業の活性化に 資する税制措置

中小企業は地域経済の重要
な担い手であるだけでなく、
日本経済の礎でもある。中小・
零細企業は企業全体の9割以
上、国内雇用の7割を占める
大きな存在である。そうした
企業が将来にわたって存続し、
存在感を発揮し続けるために
は、中小企業の活性化が不可
欠である。地域の中小企業に

元気を与えるような税制措置
を強く求める。

(1) 法人税率について

令和8年度より防衛特別法
人税が実施される。また、米
国のトランプ関税が日本経済
に対してどのような影響を与
えるかを慎重に見定める必要
がある。そして近年、大法人
に適用される法人税率の引き
上げを検討する動きもあるが、
不透明な経済情勢等に鑑み、
慎重に議論することが求めら
れる。

(2) 法人税率の軽減措置

中小法人に適用される軽減
税率の特例15%を本則化すべ
きである。また、昭和56年以
来、800万円以下に据え置
かれていた軽減税率の適用所
得金額を、黒字中小企業の平
均所得を踏まえて1,600
万円程度に引き上げること。

2. 事業承継税制の拡充

我が国企業の大半を占める
中小企業は、地域経済の活性
化や雇用の受け皿などとして
大きく貢献している。中小企
業経営者の高齢化も進んでい
る中で、中小企業が相続税の
負担等によって次世代に円滑
な事業の承継ができれば、
そうした企業が保有する独自
の技術やサービスが失われ、

ひいては我が国の経済・社会
の根幹が揺らぐことになりか
ねない。

(1) 事業用資産を一般資産と切 り離れた本格的な事業承継 税制の創設

欧州主要国の事業承継税制
は、一定の要件を満たすこと
を前提に事業用資産の評価減
を認めるという制度となつて
いる。我が国の事業承継税制
は、あくまで納税を猶予（先
延ばし）するだけの限定的な
措置にとどまっており、
本格的な事業承継税制の創設
が必要である。とくに、事業
承継に資する相続については、
事業従事を条件として他の一
般資産とは切り離し、非上場
株式を含めて事業用資産への
課税を軽減あるいは免除する
制度の創設を求める。

なお、本格的な事業承継税
制が創設されるまでの間は、
(2) 取引相場のない株式の評価
(3) 相続税、贈与税の納税猶予
制度について見直すこと。

(2) 取引相場のない株式の評価 の見直し

取引相場のない株式の評価
については、企業規模や業種
によって多様であるが、企業
価値を高めるほど株価が高く
なり、結果として税負担が不
相当に増大する可能性がある

など、円滑な事業承継を阻害
していることが指摘され
ている。この度、会計検査院
は国税庁に対し、相続等によ
り取得した取引相場のない株
式等の評価制度のあり方につ
いて、検討を求める所見を示
した。その評価制度を見直す
にあたっては、取引相場のな
い株式は上場株式と異なり、
換金性に乏しい点なども
総合的に考慮する必要がある。

(3) 相続税、贈与税の納税
猶予制度の充実
平成30年度税制改正では、
中小企業の代替わりを促進す
るため、10年間の特例措置と
して同制度の拡充が行われた
が、特例承継計画を提出して
いるものの、まだ事業承継を
行っていないと思われる企業
が多くある。政府は、制度の
検証を行う必要がある。また、
特例承継計画の提出期限（令
和8年3月末日）と特例制度
の適用期限（令和9年12月末
日）が近付いていることから、
期限の延長を求める。なお、
期限が延長されないものであ
れば、これまでの一般措置は使
い勝手が悪く適用件数が低調
であることを踏まえ、一般措
置の適用要件（対象株数、納
税猶予割合、雇用確保要件等）
を大幅に緩和すること。

ピンチ克服に 2つの視点

経営教育コンサルタント

田勢 倫太郎

閉塞感が日本中を暗雲のように覆っています。

家庭を直撃する物価高、経済再生の要とした賃上げは目論見に達せず、価格転嫁がかなわずに中小企業の倒産急増、加えて米政権の高関税政策によって翻弄される輸出産業の停滞、日本の経済力の低下……。

現下の日本と日本人の状況に、うまく事が運ばない、打開策が見つからない、顔も気分も暗くなる…、そんな今日です。

では、経営に携わる身として、こうした現実を前にどうするか……？

2500年の時空を超え

て、孔子はこの難問に対して、「故（ふる）きを温（たず）ねて新しきを知る」と説いています。

偉大なる先人の智恵に頼れ、と言っているのです。

まさに、「愚者は経験に学び、賢者は歴史に学ぶ」と言い、「歴史に学ぶ」大切さを語り掛けています。

7世紀の唐代太宗の政治に関する言行を記録した書『貞観政要』には、「すべてからく変通に合すべし」すべてのこととは変化にに応じて適応しないといけない」と記されています。

今、起きている変化の本質を知り、適合していくこ

との大切さを説いています。

また、進化論で知られるダーウインは「生き残る種とは、最も強いものではない。最も知的なものではない。それは、変化に最もよく適応したものである」と言っています。

現代マーケティングの立役者である経営学者のレビットは「変化への対応と適応が唯一の生存への道」との言葉を残しています。

歴史を学べば、先人たちは難局の超え方について多くを示唆しています。

古からの書やメッセージは、今に生きる私たちに生き抜く力を与えてくれるものです。

しかしながら、現実問題として来る日も来る日も、売上だ、コストだ、利益だ、雇用だといまわられてい

ると、落ち着いて「歴史をたどる」「先人の知恵に学ぶ」など、失念しがちです。

冷静に、変化の中身や変化の先を透徹し、自社がストを多くかけずに、顧客コ

である先に提供して、道を切り拓いていけるのかを模索し、先に生きる術を考えることです。

まさに、変化に適応することが生き残りの術だと言えます。

一方、経営者にとっては、常に危機なのです。そのことを昔の人は「常在戦場」と言いました。

そして、経営者に求められるのは、複数の選択肢からそのうち一つを選ぶという決断力、そして断行力、障害を必ず乗り越えて、結果を出す実行力と持続力です。

ピンチはチャンス。経営者の周りにも難局を克服し、成功した向きも少なからずいます。

そうしたピンチを克服した人には、少々のことには動じない「胆力」が備わり、そして春風に接するように温和な向きが少なくないことに気づかれます。

それだけに、ピンチは人を育ててくれるものです。

古からの知恵や発想から難局を超えるための術を学び、経営者自身が一回りも大きな人間へと成長する機会を今あるピンチが与えてくれていると思えば、懸命に努力する甲斐はあるものです。

そして、さらなる教えが「国家の品格」の礎を成す「人間の品格」を難局に磨いていくことです。

かつてベストセラーとなった藤原正彦氏の「国家の品格」（2005年出版）の末尾に、「日本は金銭至上主義を何とも思わない野卑とは一線を画す必要があります。国家の品格をひたすら守ることです。経済的斜陽が一世紀ほど続こうと、孤高を保つべきだと思えます。たかが経済なのです」と記しています。

「国家の品格」は「人間の品格」に他なりません。今あるピンチを通じて、「国家の品格」の礎となる「人間の品格」を磨いていくではありませんか。

実践
税務調査

債権金額が取立費用に満たない場合の貸倒損失処理

税理士 牧野 義博

決算書の内容から、営業外費用に貸倒損失が計上されていたことから、その内容の確認調査を調査官が行っています。

調査官 貸倒損失の内容についてお尋ねします。

担当者 遠隔地の取引先Aに対し10万円の売掛金がありましたが、支払いが遅れるようになったので、再三督促をしたのですが何も応答がありませんでした。代金の取り立てに行こうと思ったのですが、遠方であり航空券代や鉄道運賃等の旅費や従業員の日当等を考えると採算が合いません。

調査官 取引先Aの代表者や関係者との連絡は取れたのですか？

担当者 はい、何とか。

調査官 それでAはどのような状況でしたか？

担当者 隣の県に引っ越していました。

調査官 具体的には、鹿児島県から宮崎県に移転をしていたのですね。

担当者 はい、そうです。

調査官 貸倒損失の内訳を見ると、宮崎県にある取引先Bも50万円の貸倒になっていますね。

担当者 Bは夜逃げをして行方不明となってしまうましたので貸倒処理をしました。

調査官 Bについても追跡調査はされましたか？

担当者 同業者の話では、細々ながら営業は行っているようですが、債務超過でいつ倒産してもおかしくないらしいとのことですよ。

調査官 Bに確認を取っていないのですか？

担当者 取引を停止してから1年以上経っているので、備忘価額を残して貸倒処理をしました。法人税基本通達9-6-3（一定期間取引停止後弁済がない場合の貸倒れ）に該当するので問題はないでしょう。

調査官 Bとの取引の明細がわかるものを見せてください。

担当者 1回目は5万円の取引で、2回目は7万円でした。

調査官 3回目は数年期間が空いての50万円ですから、これはいわゆるスポット取引のようですね。

担当者 そうですね。常時使っている業者ではありません。

調査官 法人税基本通達9-6-3の「取引の停止」とは、継続的な取引を行っていた債務者につき、その資産状況、支払能力等が悪化したため、その後の取引を停止するに至った場合をいいます。したがって、今回のようなスポット取引（単発取引）についての適用がありません。

担当者 それは知りませんでした。でも取引先Aについては問題ないですよ。

調査官 法人税基本通達9-6-3の(2)に「法人が同一区域の債務者について有する当該売掛債権の総額が、その取立のために要する旅費その他の経費に満たない場合において、当該債務者に対し支払を督促したにもかかわらず弁済できないとき」という規定があります。

調査官 本件の場合には、取引先AもBも、もともと宮崎県にあります。従って、10万円+50万円=60万円の債権総額と取立費用の比較となりますので、貸倒損失処理は認められません。ちなみに、「取立費用」は、1回の集金出張に要する旅費および日当等の実績をいいますが、売掛債権の総額は一つの取引先ごとにではなく、同一地域に複数の債権者が存在すれば、その債権額の合計をいいます。

担当者 わかりました。さっそく修正します。

税のミニ通信

税務関係書類の保存期間

税務関係書類の保存期間は、法人税、所得税、消費税、会社法など、適用される法律によって異なります。

1. 法人税関係書類の保存期間

法人の帳簿や書類は、確定申告書の提出期限の翌日から原則7年間保存する必要があります。

ただし、以下のような場合は保存期間が10年に延長されます。

- 青色申告書を提出した事業年度で欠損金額(青色繰越欠損金)が生じた場合。
- 災害によって損失が生じた事業年度の場合。

帳簿には総勘定元帳、仕訳帳、現金預金取引関係書類(領収書、預金通帳など)などが、書類には、棚卸表、決算関係書類(貸借対照表、損益計算書など)、見積書、注文書、請求書、契約書などが含まれます。

2. 所得税関係書類の保存期間

個人事業主の場合、請求書などの書類の保存期間は所得税法によって定められています。

①青色申告の場合

- 帳簿(仕訳帳、総勘定元帳など)、決算関係書類(貸借対照表、損益計算書など)、現金預金取引等関係書類(領収書、預金通帳など)は原則として7年間保存が必要です。
- その他の書類(請求書、見積書、契約書など)は5年間保存が必要です。
- 現金預金取引関係書類については、前々年分の事業所得および不動産所得の金額が300万円以下の場合は5年間となります。

②白色申告の場合

- 帳簿(法定帳簿)は7年間保存が必要です。※法定帳簿とは収入金額や必要経費を記載した帳簿です。
- 業務に関して作成または受領した領収書や請求書などの書類は、原則として5年間保存が必要です。

3. 消費税関係書類の保存期間

消費税の仕入税額控除を適用するためには、帳簿と請求書などを7年間保存する必要があります。保存を怠ると税務調査で仕入税額控除が適用されなくなります。

インボイス制度においては、買手側が仕入税額控除を行うために、売手側が発行した適格請求書(インボイス)を7年間保存する必要があります。

4. 会社法による書類の保存期間

会社法では、会計帳簿および事業に関する重要な資料について、帳簿閉鎖の時から10年間保存することが義務付けられています。

また、計算書類(貸借対照表、損益計算書など)も、作成した時から10年間保存する必要があります。

会社法と法人税法で保存期間が異なる場合、長い方の期間である会社法の10年間の基準に保存しておくことが安心です。

5. 電子データの保存

現在、電子帳簿保存法により、国税関係帳簿書類の電子保存が認められています。電子データでの保存やスキャン保存、電子取引におけるデータの保存には、それぞれ定められた要件を満たす必要があります。これには、検索機能の確保や改ざん防止措置などが含まれます。

紙と電子データが混在していても問題ありませんが、適切な管理が求められます。



東北税理士会郡山支部
税理士 小松 賢一

強い子に育て、丙午生まれ

フリーランスライター 藤木 順平

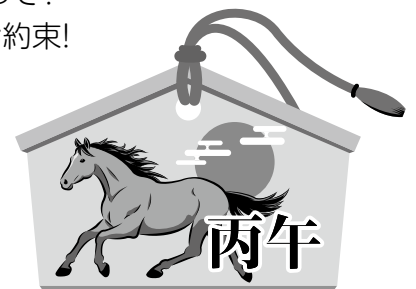
2026年は「午(うま)年」。難しくいえば「丙午(ひのえうま)」の年である。甲・乙・丙…の十干(じっかん)と子・丑(うし)・寅(とら)…の十二支を組み合わせた「十干十二支」だが、10と12の最小公倍数は60。そのため、丙午は60年に一度やってくる。

なぜ世間はこの年を注目するのか。「丙午の年に生まれた『女性』は気性が激しく、夫の寿命を縮める」とか。いや、これはセクハラではなく、昔からの迷信のひとつなのだ。そのため「もし、女の子が生まれたら…」という心配から「生み控え」が起こる。前回の丙午、1966年の出生率は前年より25%ほども下がったというデータがあるほどだ。

子どもを持ちたいと願っているお二人さん。まさか、いまどきこんな迷信を信じないでしょうね。少子化問題は国是として取り組まねばならない問題なのですよ。午年生まれは、火の性質を持って、エネルギーで行動力がある。おまけに、男女問わず、周囲に強い印象を与える…と、手元の資料に書いてある。強くて良い子に育つようだ。

「夫の寿命を縮めるくらいだから、周囲に強い印象を与える」だって？

それは言わないお約束!



「求人採用と人が活きる辞めない職場づくり」セミナー開催

9月24日(水)、郡山法人会館にて株式会社ライフデザインラボ代表・村山寛樹氏を講師に迎え、「求人採用と人が活きる辞めない職場づくり」セミナーを開催した。

講義では、効果的な求人広告の作り方や離職防止のポイントについて具体例を交え紹介。お金をかけずに人材を確保する方法や、円滑な職場コミュニケーションの重要性についても語られた。講演後には多くの質問が寄せられ、参加者の関心の高さがうかがえた。



講師の村山寛樹氏

青年部会 卒業者慰労会を開催

9月20日(土)、青年部会はホテル華の湯にて卒業者慰労会を開催した。当日は桑原義昌さん、今泉進一さん、渡邊万里子さんの3名を迎え、部会長より感謝の言葉が贈られた。懇談の席上では、これまでの活動を振り返りながら談笑が続き、最後に卒業生から現役部会員へ温かいエールが送られた。笑いと涙に包まれた慰労会となった。

電子申告で
効率UP!

国税電子申告・納税システム

e-Tax

「e-Tax」なら国税に関する
申告や納税、申請・届出
などの手続きが
インターネットで行えます。

納税にはダイレクト納付が 便利です!

e-Taxを利用して電子申告等をした
後に、届出をした預貯金口座から、
簡単な操作で即時又は期日を指定
して納付することができます。

※事前にダイレクト納付利用届出書の提出が必要です。
※利用可能となるまで、オンライン提出の場合は1週間程度、書面提出の場合は1か月程度かかります。

法人会は会社経営の効率化のために
e-Taxの普及を支援しています。

添付書類の
提出省略^(注)

還付が
スピーディー

ご利用に際し条件、注意事項があります。
詳しくはホームページでご確認ください。

法人会

イータックス
検索



法人会全国女性フォーラム「北海道大会」 並びに会員視察研修会を開催

全国の女性経営者が一堂に会する第19回 法人会全国女性フォーラム「北海道大会」が、9月18日(木) 札幌市・札幌パークホテルで開催された。テーマは「自然と女性の活力で 笑顔いっぱい北海道 ～明日をつなごう! 未来につなごう! ～」。当部会からは2名が参加した。

第1部 記念講演では、株式会社クリエイティブオフィスキュー 代表取締役の伊藤亜由美氏が「ストーリーあるプロデュース ～北海道における人づくり・モノづくり・地域づくり～」と題して講演。TEAM NACSらの活動を通して、北海道の魅力を全国へ発信する取り組みを紹介した。伊藤氏は「時間をかけてでも本当に心が動くものを生み出したい」と語り、地元への情熱をにじませた。

続く第2部の大会式典では、北海道法人会連合会 女性部会連絡協議会・泉みち子会長が全国から集まった約1,600名の参加者を歓迎。全国法人会総連合の斎藤保会長、女性部会連絡協議会、村上康恵会長がそれぞれ挨拶した。

また、視察研修では、札幌オリンピックミュージアムや藻岩山ロープウェー、エスコンフィールドHOKKAIDOなどを訪問。スタジアムツアーでは普段入ることのできないダグアウトやグラウンド内を見学し、北海道の新たな魅力を体感した。最終日には「白い恋人パーク」でクッキーの絵付け体験を楽しみ、笑顔あふれる研修となった。



全国女性フォーラム「北海道大会」



エスコンフィールドHOKKAIDO見学



クッキーデコレーションをするメンバー

第14回 会員親睦ゴルフコンペ開催

10月7日(火)、第14回 会員親睦ゴルフコンペが郡山ゴルフ倶楽部にて開催され、21名が参加した。あいにくの雨模様の中でも、プレーを通じて会員相互の親睦を深めた。

成績は以下のとおり。

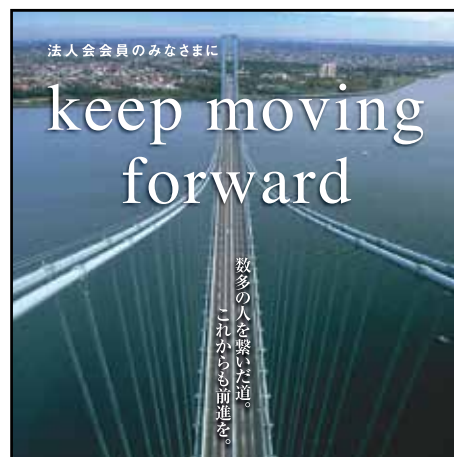
優 勝 = 米山 光昭 (株)プラバ)

準優勝 = 桜井 賢一 (株)エスケー・テック)

第3位 = 岩谷実智雄 (株)江見基礎調査)



優勝の米山光昭さん(左)と赤塚英夫会長



法人会の経営者大型総合保障制度

広げよう
企業保障の
大きな傘を

法人会の「経営者大型総合保障制度」は1971年に創設されました。

想いをつないで50年。
これまで、これからも企業の
繁栄をサポートしつづける
経営者大型総合保障制度です。

DJIDO 大同生命保険株式会社

郡山支社/
福島県郡山市中町1-22
(郡山大同生命ビル4F)
TEL 024-922-0860

AIG AIG損害保険株式会社

郡山支店/
福島県郡山市虎丸町24-8
(AIG郡山ビル3F)
TEL 024-933-6211